

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a003900000000	調達件名	ラオス国南部地域観光分野における情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年10月10日 ～ 2026年2月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 ラオス政府の国家社会経済開発計画では、経済ポテンシャルのある都市の開発、都市の環境改善と併せて中心都市と地方都市の格差是正を重点施策として掲げており、各経済回廊沿いの都市開発を重点的に進めることになっている。チャンパサック県はラオス第二の都市として歴史、文化、自然が揃い、パクセー国際空港を有している。近年では日本の中小企業向け工業団地「パクセージャパン日系中小企業専用経済特区」の開発も進み、ラオス南部経済へ大きく貢献する地域である。他方で、南部地域経済の活発化のためにも、観光客の増加に資するインフラ整備等の新規案件検討が期待されている。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では観光分野（観光インフラ、観光マーケティング等）にかかる専門性を求める。	
	【概要】 本調査は観光産業促進のポテンシャルのあるラオス国チャンパサック県を中心に、ASEAN近隣諸国のタイ国やカンボジア国との往来も含めて調査対象とし、調査の中で検討する候補案件対象地を重点調査地域とする。				【人月合計】 約7.16人月	
【活動内容】 本調査は、ラオス国の観光セクターの現状・課題を把握するとともに、ラオス政府及び他ドナーによる事業の進捗状況及び動向を確認し、ラオス国における観光セクター及びその関連産業に関する基礎的な情報の収集・確認を行うもの。 なお、①ラオスへの観光客数が最も多いタイ国、カンボジア国シェムリアップ州やプノンペンとの間の往来促進、②ワット・プーを中心としたチャンパサック県にかかるアクセス改善という観点から、関連産業の振興支援を進めるべく、今後の案件形成を想定し、同セクターにおける開発ニーズを把握した上で、戦略的な支援方針の策定及び案件形成を行うために必要な情報収集・分析することを目的とし、観光開発事業の支援候補案件を検討する。			【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00410000000	調達件名	パプアニューギニア国気候変動対策に資する森林管理能力強化アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年11月4日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は約35百万haの森林を有する世界有数の熱帯林保有国である。商業伐採により年間250万m3近い丸太を輸出しており、林業は主要産業となっている。世界でも有数の生物多様性と高い森林率を有する森林セクターは、PNG国の気候変動対策における最重要分野である。同時に農林業・土地利用分野はエネルギーと並ぶPNG国のGHG排出セクターで、2015年における2000年比での排出量は約29百万CO2トン増、そのうち約8割となる約23百万CO2トンは森林由来とされている。そのため、森林減少・劣化対策が気候変動及び持続可能な森林経営の両方において重要であるという認識のもとPNG政府はREDD＋資金の獲得に向け、REDD＋事業に資する制度や体制等の準備を進めてきた。REDD＋の実施段階ではPNG森林公社（以下、PNGFA）とその他政府機関の連携体制の強化、過去にJICA事業で整備された森林資源情報管理システム（PNG - FRIMS）の気候変動対策及び森林管理実施における更なる活用・強化が求められる。かかる状況を受け、PNG政府より本技術協力が要請された。 【目的】 持続的森林管理及びREDD＋実施に向けたPNGFAの能力が強化される。 【業務内容】 本事業は以下の2つの成果から構成される。 ①持続的森林管理におけるPNGFAの能力が強化される。 ②REDD＋実施促進にかかるPNGFAの能力が強化される。 本事業には、本業務実施契約の業務従事者とは別に1名の長期専門家（チーフアドバイザー／森林管理）が派遣される予定である。業務従事者チームは長期専門家と協力し、業務分担しながら、各成果を達成するための活動を担当する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件ではデータ管理、REDD＋及び森林炭素モニタリングの専門性を求めます。 【人月合計】約27人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00365000000	調達件名	ツバル国港湾整備に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年10月24日 ～ 2026年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 国土のほとんどが環礁地帯から成り、産業が限られたツバルでは生活必需品のほとんどを輸入に頼っている。首都にあるフナフチ港が唯一の国際港湾であるため、すべての輸入物資が同港で陸揚げされているが、フナフチ港の古棧橋の老朽化により災害時対応や荷役作業の課題が考えられる。かかる状況からツバル国港湾整備に係る情報収集・確認調査を行う。 【目的】 本業務は、フナフチ港を対象とし、同国の国家開発計画や将来需要予測、他国・他島の連結性、物流、他ドナーの動向を考慮した、我が国の港湾インフラ分野のハード・ソフト面の優先支援リストを作成する。無償資金協力の形成を念頭に置き、協力実施の可能性の高い案件については、詳細な情報（プレFS相当）収集を実施するものとする。 【活動内容】 基礎情報、既存資料の収集・分析、国家開発計画・港湾関連計画の収集・分析、現在までの整備・拡張内容、ボーリング調査の実施、将来需要の予測分析の考え方の整理、施設インフラ及び施設運営の課題分析、施設の劣化度及び維持管理の実施状況、他ドナーによる協力内容の情報収集・分析、候補案件の検討、優先順位のクライテリアの定義、候補案件の評価・優先順位付、優先候補案件の実施計画の策定、環境社会配慮面の必要事項の分析、本調査に係る報告会議の実施、等。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では港湾計画や港湾運用・維持管理体制に係る専門性を求める。 【人月合計】 約10人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00331000000	調達件名	ウガンダ国「トロロ県上水道改善計画」にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年10月17日 ～ 2025年12月17日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ウガンダ東端部に位置するトロロ県は、人口増加率が高く、北部回廊上に位置する交通の要衝であることから高い開発ポテンシャルが見込まれる。一方で、県内に上水を供給するマラバ浄水場の老朽化が深刻であることに加え、上水道普及率が低く、公共水栓の非稼働率もウガンダ国内で最も高い状況にある。このような背景から、トロロ浄水場の拡張・更新及び導配水管の整備を通じて、安全かつ安定的な給水サービスの拡充を図ることが検討されている。 【目的】 給水現況、水需要や水源等を確認した上で、給水施設整備計画を検討し、無償資金協力事業の実施可能性及び協力準備調査の方向性を検討するための情報収集・確認を行う。 【活動内容】 (1) 給水施設整備計画に関する基礎データの収集・整理・分析 (2) 既存給水施設の現況の調査、施設整備計画の確認及び実現可能性・課題の検討 (3) 無償資金協力の実施対象案の検討と事業費の概算、事業効果案の検討				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、上水道計画、導送配水施設計画、浄水施設計画、水道水源計画に係る専門性を求める 【人月合計】 合計5.00人月 【関連報告書公開情報】 ウガンダ国 都市環境分野（都市給水・大気汚染）に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート 【その他の留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00412000000	調達件名	ウズベキスタン国産業開発に係る基礎情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年10月9日 ～ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ウズベキスタン国は「ウズベキスタン2030」において2030年までに高中所得国入りの目標を掲げ、産業振興・投資促進が極めて優先度の高い喫緊の課題と位置付けている。また、2024年の海外直接投資流入額は前年比31.5%増で、中央アジア諸国内で最多を記録するなど海外からの投資が増加しており、同政府は日本企業の進出への期待も大きい。他方、二重内陸国に起因する高い物流コストや加工による付加価値が国内で享受できていないこと、国営企業による経済への介入による民間セクターのダイナミズムの阻害など、更なる産業振興・投資促進において引き続き課題がある状況にある。 【目的】同国において、比較優位となる産業を見極め、産業振興に係る協力方策を検討するべく、主要産業の現況（ポテンシャル及び課題）を情報収集・分析すると共に、同国産業の発展支援に係るロードマップを策定する。また、特に日本市場を念頭においた海外直接投資の流入拡大に向け、経済特区開発や日本市場への投資プロモーションも含めた産業振興・投資促進に係る協力メニューの検討・提案を行う。 【業務内容】(1)ウズベキスタンの産業構造及び日本企業の進出動向の分析・課題抽出を行う(2)比較優位のあるターゲット産業の検討・特定を行う(3)(2)の結果を踏まえた同国の産業開発ロードマップ案を検討・策定する(4)日本企業による海外直接投資拡大に向け、経済特区開発の検討（含む第三国研修）や日本企業に対する投資プロモーションの試行を行う、(5)上記の結果を踏まえ、今後必要となるJICA協力メニューを検討・提案する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では産業振興・投資促進にかかる専門性（特に産業開発ロードマップの策定、経済特区開発、日本市場へのプロモーション等の実績）を求めます。 【人月合計】13人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年8月27日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年10月22日 ～ 2028年11月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R/D署名は未了。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a004300000000	調達件名	トルコ国免震研究所設立計画支援		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年10月24日 ～ 2027年10月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】トルコ共和国は、複数のプレート境界部に位置し、地震活動が活発な地域である。2023年2月にはトルコ南東部地震が発生し、甚大な被害が出た。当国では経済発展による市街地の拡大等により、災害に対する脆弱性が高まっており、災害対策は当国の主要課題の一つである。当国では2009年に設置された内務省災害危機管理庁（以下「AFAD」という）を中心に地震防災対策を強化しており、その対策として、100床以上の病院への免震構造の導入、病院以外の公共建築物への免震導入の義務化などが掲げられている。一方、これら免震建物の増加に伴い、免震建物の信頼性・安全性を確保するための実験や計測を担うことを目的とする免震研究所に対するニーズが高まっている。今般、免震研究所が設立されるにあたり、設立・運営、免震試験装置の設置・運用に関する知見共有や、免震に係る必要な法制度面での助言等を行うことができる専門家派遣が要請された。 【目的】免震研究所設立計画の作成支援を行う。 【活動内容】本業務は、JICAが別途派遣を予定している短期専門家（2025年11月、2026年10月を予定）と協力の上、短期専門家による現地でのワークショップおよび本邦招聘の実施業務を担う。その他、短期専門家が技術的観点から分析した情報や収集資料について取り纏めを行うと共に、各現地業務・本邦招聘の報告書を作成し、トルコにおける免震研究所の設立計画の策定を支援する。また、「ODA見える化サイト」へ掲載する記事を、短期専門家派遣時や重要な行事の実施時等毎に作成する。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では免震に係る専門性を求める。 【人月合計】4.5人月 【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00218000000	調達件名	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年11月11日 ～ 2028年11月10日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年10月24日 ～ 2027年9月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略（2021ー2024）において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社（以下「SSUWC」という。）の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制（事業ライセンス、価格、水質等）について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH（Water、Sanitation and Hygiene）分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。 【活動内容】 成果１：SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果２：SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果３：WASH分野の政策改善のための環境が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書（先行技術協力プロジェクト） 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・2025年4月にR／D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5, 800円／泊の定額見積いただく予定です。 ・現在南スーダンでは、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止になっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a004500000000	調達件名	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月3日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年10月30日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a003980000000	調達件名	ナイジェリア国アブジャ総合都市開発マスタープラン更新プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年9月3日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年11月17日 ～ 2027年11月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ナイジェリアの首都アブジャ（FCC）を含む連邦首都区（FCT）のマスタープラン（MP）は、1979年の策定以降、包括的な見直しや改定がなされていない。そのため、急激な都市化とそれに伴う人口増加に対して適切な都市計画や都市交通政策を実施できず、一部の地域では交通渋滞、スラム化、環境汚染等の都市問題が顕在化している。これを踏まえ、道路・交通網、電力供給、上下水、廃棄物、情報通信等の関連するセクターの広域の連結性を考慮した都市計画の見直しとそれに合わせたインフラ開発を促進させ、上述の都市課題解決に取り組むことが急務となっている。 【目的】 本事業は、アブジャ総合都市開発MPの見直しを行い、更新することにより、同MPがFCTの政策文書となり都市開発が進展することに寄与するもの。 【業務内容】 ・2050年を目標としたFCC及びサテライトタウンの地域インフラ開発戦略の策定並びにFCCの総合都市開発MPの見直し及び更新 ・アブジャ総合都市開発MPの更新と実施にかかるカウンターパートの能力強化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、空間計画・土地利用計画・宅地開発、インフラ整備計画にかかる専門性を求めます。 【人月合計】50人月（予定） 【関連報告書公開情報】 ・「ナイジェリア連邦共和国アブジャ都市マスタープラン更新にかかわる情報収集・確認調査」ファイナル・レポート 【その他留意事項】 ・2025年5月R／D署名済 ・ナイジェリアについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律17, 000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00436000000	調達件名	フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2028年11月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 フィリピン運輸省(Department of Transportation、以下「DOTr」という。)は、鉄道人材の育成及び人材育成のための研究開発の実施を目的としてフィリピン鉄道訓練センター(Philippine Railways Institute。以下「PRI」という。)を、DOTr内の一組織として2019年に設置した。PRIはJICAの協力を得て、基礎的な再教育研修を整備してきたが、鉄道事業者からのより専門的な技術分野に関する研修やマネジメント層に特化した研修を求める声や南北通勤鉄道等の開業に伴う研修需要の増加に対応するため、建設中のPRIの研修センター(2026年10月以降完成予定)におけるDX技術の活用による効率の良い研修の提供や、外部の鉄道事業者が行う研修に対してPRIが認証を与える制度の確立が喫緊の課題となっている。また、PRIは人材不足や新規採用者の能力向上等に課題を抱えており、組織運営能力の向上が求められている。加えて、PRIの所掌業務には人材育成のための研究開発が含まれるものの、職員による研究開発活動は十分に行われておらず、本邦有識者からの指導が必要である。こうした背景のもと、PRIの研修センターの施設・設備を適切に活用しつつ、鉄道事業者のニーズに即した研修の提供、研修実施の効率化、組織運営能力の強化、研究開発の実施を支援するものである 【成果】 成果1: PRI研修センターの稼働に向けてPRIが実施する研修が増強される。 成果2: PRIの組織運営能力が向上する。 成果3: PRIの研究開発能力が向上する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では鉄道分野人材育成の専門性を求めます。 【人月合計】約74人月(想定) 【関連報告書公開情報】 フィリピン共和国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト プロジェクト完了報告書(2024年7月) 【その他留意事項】 ・R/D署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00388000000	調達件名	トルコ国地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	トルコ事務所トルコ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月4日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 トルコは、多くの活断層が存在し地震被害が大きく、累計死傷者数は世界第2位である。近年は気候変動による豪雨や森林火災も頻発しており、防災体制の強化が急務となっている。 特に、2023年2月の南東部地震では甚大な被害が発生し、短期的な復興が優先される一方で、より持続可能で災害に強い国づくりが必要との指摘がある。都市部への人口集中が進むトルコでは、既存建物の耐震化や災害に強い街づくりが喫緊の課題であり、トルコ政府は「第12次国家開発計画（2024～2028年）」で減災への取り組みを掲げ、防災を推進している。 この状況を受け、本案件ではトルコ内務省研修局が国家地方行政官向けに実施する災害リスク管理研修を支援し、日本の知見を共有することで、地方における災害対応能力の強化と都市の強靱化に貢献することを目指すものである。 なお、国家地方行政官は、将来、各県の県知事・副県知事を担うものであり、最高行政責任者である県知事は、災害時には地域の災害緊急対応の最高責任者となる。 【目的】 本事業は、国家地方行政官の災害リスク管理能力向上のため、トルコ内務省研修局による国家地方行政官向け研修に災害リスク管理の視点を取り入れ、トルコ内務省研修局の研修実施能力向上を図り、もって当国の目指す都市強靱化に寄与するもの。 【業務内容】 トルコ国家地方行政官向けのトルコ国内研修及び本邦研修の研修開発および実施支援を通じて、以下を達成する。 成果１：内務省研修局において災害リスク管理研修内容や教材の検討に必要な能力を向上する。 成果２：内務省研修局において災害リスク管理研修の実施能力が強化される。 成果３：内務省研修局において災害リスク管理研修を実施するための体制が確立される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 ・本案件では防災行政、都市防災、研修計画等の専門性を求める。 【人月合計】 ・約15人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 ・2024年12月済 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）エクアドル：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （２）（有償資金協力）コスタリカ：サンホセ首都圏環境改善事業 （３）（有償資金協力）ペルー：山岳地域小中規模灌漑整備事業 （４）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン （５）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第二期） （６）（有償資金協力）インドネシア：災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン（第三期） ※（４）～（６）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）エクアドル：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-3（コンゴ民主共和国、セネガル）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 （２）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：国立生物医学研究所拡充計画 （３）（無償資金協力）セネガル：ダカール港第三埠頭改修計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画 （２）（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （３）（無償資金協力）タンザニア：ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （４）（無償資金協力）タンザニア：第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画 ※（３）と（４）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00421000000	調達件名	全世界2025-2026年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式一ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2025年11月7日	～	2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	【背景・目的】 JICA は、開発途上国における開発目標の達成を支援するため、技術協力、有償資金協力（円借款等）、及び無償資金協力を実施している。円借款の案件形成段階では、協力準備調査（Feasibility Study。以下、「F／S」という。）やファクト・ファインディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等を通じ、現状把握や事業の必要性・妥当性の確認、事業内容や規模（事業費）の調整、実施スケジュール等の実施方針の決定など、事業計画の妥当性確認を行い、事業実施段階では事業監理を行っている。 JICA インフラ技術業務部は、有償資金協力事業の計画から実施まで、技術審査として対象案件の技術的（各種計画・設計内容・積算等）側面からの妥当性確認業務を担っているほか、必要な情報収集及び蓄積に取り組んでいる。道路分野の有償資金協力案件の技術審査に際しては、当該分野の豊富な知見やノウハウに加え、F／F ミッションや審査ミッションを通じた実施機関／事業体からの実態を含んだ情報収集等により、事業効果の高い案件の形成がなされる必要がある。また、かかる事業実施から有益な情報を抽出し、知見としてまとめていくことが必要である。 本業務では、近年の調査および事業監理業務の品質向上策として、F／Sの各段階における調査報告書の照査業務を実施するとともに、道路分野における有償技術審査等に必要な情報の収集及び業務手順の整理等により、合理的かつ効率的な業務の実施を目指すものである。 【業務内容】 F／Sの各段階における調査報告書の照査業務の他、有償資金協力事業における道路分野の技術面に係る情報収集・整理、資料作成等。			留 		

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年8月6日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00475000000	調達件名	全世界2025 - 2026年度建築分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月10日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年11月25日 ～ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

【事後評価業務における排除者条項（2025年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記 1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記 1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記 1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記 1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記 1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第 2 版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014 年 12 月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご注意ください。

関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社

評価者①

(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)

評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない